

誓約書

私は、京都府が要請した飲食店等に対する営業時間短縮について、まん延防止等重点措置協力金(令和4年1月27日～2月20日実施分)の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- ・ 本支給要項のⅡに定める支給要件を満たしていることを誓約します。
- ・ 感染拡大予防に向けたガイドラインに基づく感染防止対策を実施しています。

次のいずれかにチェックをつけてください。※チェックがない場合は支給されません

- 各業種別ガイドライン (ガイドライン名: _____)
- 京都府「新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン(例)(標準的対策)」
- より一層安心・安全な京都観光を実現するための新型コロナウイルス感染症対策宣言(ガイドライン)

次のステッカーの交付を受けている場合は、チェックをつけてください。

- 京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証ステッカー
- 新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカー

- ・ 協力金の支給決定後、支給要件に違反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないことが発覚した場合は、協力金を返還します。
- ・ 京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・ 本協力金の申請書に記載した施設名称(店舗名等)を京都府のホームページに公表されることに同意します。
- ・ 協力金事業を共同で実施する市町村との間で、情報が共有されることに同意します。
- ・ 本協力金の審査に必要な限度で、本協力金の申請書及び提出資料に記載された情報を他の行政機関等に提供されることに同意します。
- ・ 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本協力金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて提供されることに同意します。
- ・ 京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・ 京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・ 業種に係る営業に必要な許認可等を全て有しており、それを証明するものを添付しています。
- ・ 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。

令和4年 月 日

京都府知事 西脇隆俊 様

法人所在地又は
個人自宅住所

法人名(法人のみ)

法人代表者職・氏名
又は個人氏名

※ 法人の代表者又は個人事業主が自署してください(法人の場合は、代表者の記名押印でも可)。

◆支援情報に関するお知らせについて(意向確認)

京都府や他の行政機関等から支援情報(補助金等の情報)を送付することを希望しますか。
希望される場合は、関係部署から支援情報を周知したい旨の依頼があった際に、支援情報の送付に必要な情報を共有させていただきます。
なお、希望しない場合であっても、本協力金の審査に影響はありません。

- 希望する(関係部署に対して、支援情報の送付に必要な情報を共有することに同意する)
- 希望しない